

報道機関 各位

平成 25 年 1 月 31 日 (木)

三重労働局職業安定部職業対策課

課長 中野壽男

課長補佐 小西克明

雇用対策係長 浦幸生

電話 059-226-2306

「外国人雇用状況」（平成 24 年 10 月末現在）の届出状況（三重）

=外国人労働者数は、昨年比 2,307 人の減少=

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けるものである。

《届出状況のポイント》

- 1) 外国人労働者を雇用しているとして届出のあった事業所は 2,205 ヶ所（全国 16 位）
- 2) 外国人労働者数は 17,342 人（全国 11 位）
(参考：平成 23 年調査では 2,278 ヶ所、19,649 人)、
- 3) 国籍別にみると中国人 5,579 人（32.2%）ブラジル人 5,093 人（29.4%）フィリピン人 2,569 人（14.8%）等となっている。
- 4) 地域別にみるとハローワーク鈴鹿管内が 3,764 人（21.7%）、ハローワーク四日市管内が 3,651 人（21.1%）、ハローワーク津管内が 3,109 人（17.9%）
- 5) 産業別にみると製造業が 10,485 人と 60.5% を占めている。

三重労働局・ハローワークとしては、外国人の方々の雇用確保のため、各ハローワークに通訳を配置（別添）・日本語能力の向上を図るため日系人就労準備研修を実施する等による就職支援を行うとともに、事業主に対して、雇用管理の改善の指導を引き続きしていく。

《届出状況の概要》

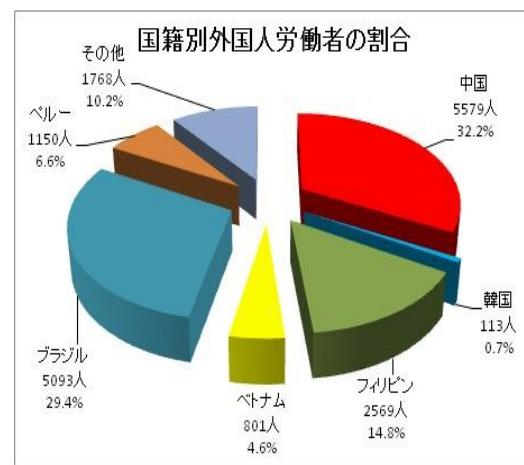
1 届出のあった事業所及び外国人労働者の概要

(1) 平成 24 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用しているとして届出のあった事業所は 2,205 か所であり、外国人労働者数は 17,342 人であった。

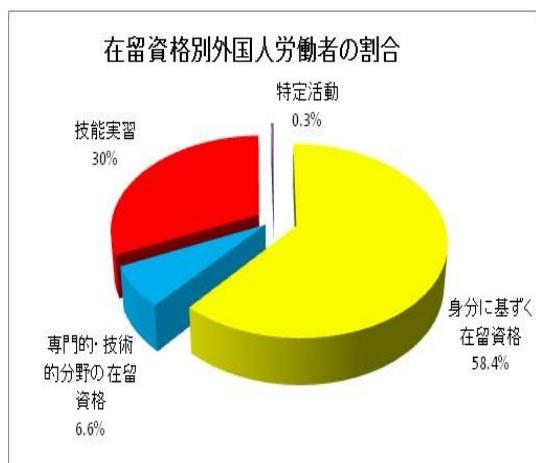
(2) 届出のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 378 か所、当該事業所で就労する外国人労働者 5,999 人であり、それぞれ事業所全体の 17.1%、外国人労働者全体の 34.6% を占めている。

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国が外国人労働者数全体の 32.2% を占め、次いで、ブラジルが 29.4%、フィリピンが 14.8% となっている。（表 1）



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格」（注 1）が外国人労働者全体の 58.4% を占め、次いで、技能実習生等の「技能実習」が 30.0%、「専門的・技術的分野の在留資格」（注 2）が 6.6% となっている。（表 1）



(注 1) 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

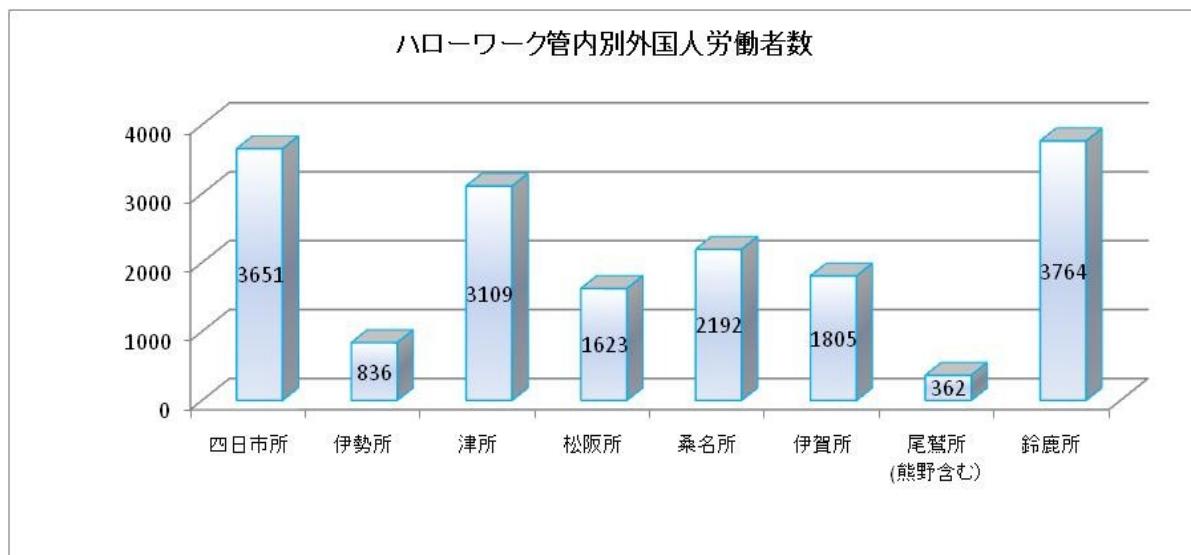
(注 2) 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、ブラジルについては、「身分に基づく在留資格」が 99.7% を占め、具体的には「永住者」が 51.3%、「定住者」が 34.5% となっている。

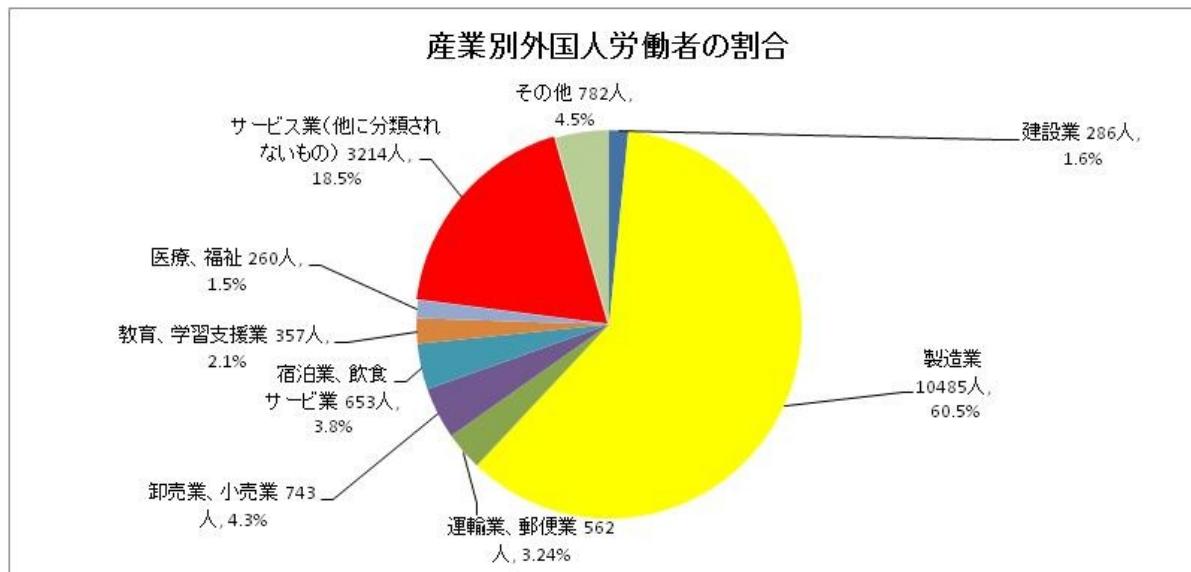
中国については、「技能実習」が 69.0% を占めている。（表 1）

3 ハローワーク管内別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) ハローワーク管内別の外国人労働者数をみると、鈴鹿所が3,764人と21.7%を占め、次いで四日市所が3,651人の21.1%、津所3,109人17.9%、桑名所2,192人12.6%、伊賀所1,805人10.4%、松阪所1,623人9.4%、伊勢所836人4.8%、尾鷲所(熊野を含む)362人2.1%となっている。(表2-1)

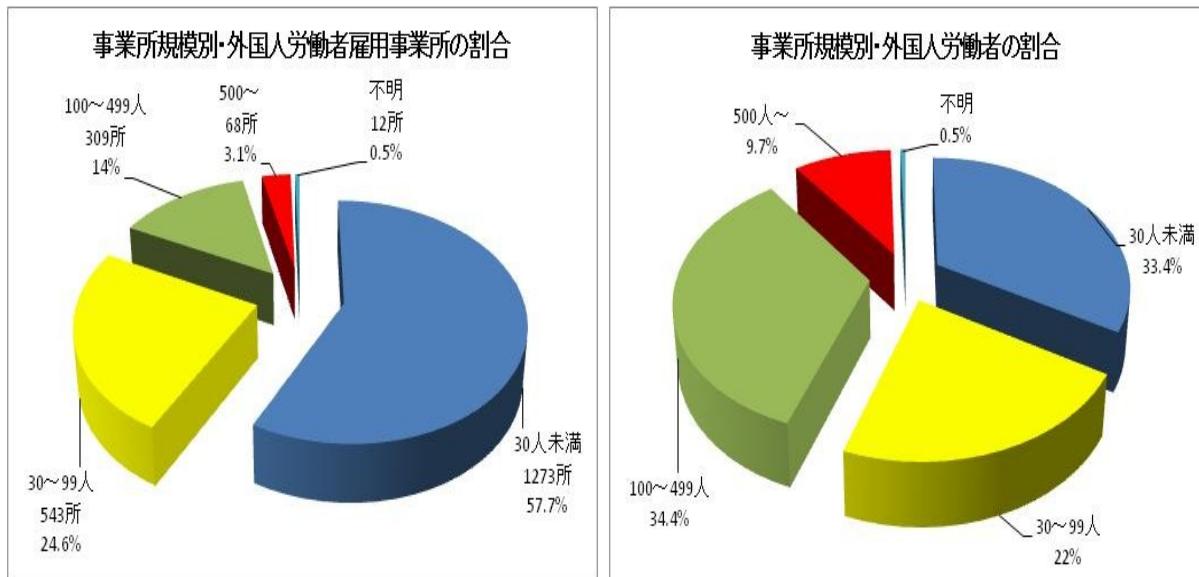


(2) 産業別の外国人労働者数をみると、「製造業」が60.5%を占め、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が18.5%を占めている。(表3)



産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、労働者派遣業を含む「サービス業(他に分類されないもの)」が85.1%、「製造業」が26.0%となっている。(表3)

(3) 事業所規模別の外国人労働者数をみると、「30人未満」規模の事業所が、事業所数、外国人労働者数ともに最も多く、それぞれ全体の57.7%及び33.4%を占める。(表4)



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成24年10月末現在）

（表1） 国籍別・在留資格別外国人労働者数

（表2-1） 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（表2-2） 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（表3） 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（表4） 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（表5-1） 安定所別・在留資格別外国人労働者数

（表5-2） 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

（表6-1） 安定所別・産業別外国人労働者数

（表6-2） 都道府県別・産業別外国人労働者数

（表7） 在留資格別・産業別外国人労働者数

（表8） 国籍別・産業別外国人労働者数

（参考表） 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(表1)

国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成24年10月末現在

単位：人、%

	総 数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	17,342	1,150 (6.6%)	301 (1.7%)	385 (2.2%)	51 (0.3%)	5,197 (30.0%)	646 (3.7%)	163 (0.9%)	10,135 (58.4%)	4,921 (28.4%)	1,456 (8.4%)	192 (1.1%)	3,566 (20.6%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	5,579 【32.2%】	537 (9.6%)	147 (2.6%)	266 (4.8%)	25 (0.4%)	3,850 (69.0%)	455 (8.2%)	121 (2.2%)	591 (10.6%)	300 (5.4%)	217 (3.9%)	26 (0.5%)	48 (0.9%)	- (0.0%)
韓国	113 【0.7%】	35 (31.0%)	5 (4.4%)	11 (9.7%)	- (0.0%)	6 (5.3%)	9 (8.0%)	1 (0.9%)	62 (54.9%)	42 (37.2%)	13 (11.5%)	1 (0.9%)	6 (5.3%)	- (0.0%)
フィリピン	2,569 【14.8%】	26 (1.0%)	5 (0.2%)	5 (0.2%)	3 (0.1%)	279 (10.9%)	- (0.0%)	- (0.0%)	2,261 (88.0%)	869 (33.8%)	284 (11.1%)	52 (2.0%)	1,056 (41.1%)	- (0.0%)
ベトナム	801 【4.6%】	99 (12.4%)	86 (10.7%)	9 (1.1%)	2 (0.2%)	604 (75.4%)	42 (5.2%)	12 (1.5%)	42 (5.2%)	21 (2.6%)	16 (2.0%)	2 (0.2%)	3 (0.4%)	- (0.0%)
ブラジル	5,093 【29.4%】	14 (0.3%)	- (0.0%)	2 (0.0%)	- (0.0%)	1 (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	5,078 (99.7%)	2,611 (51.3%)	675 (13.3%)	37 (0.7%)	1,755 (34.5%)	- (0.0%)
ペルー	1,150 【6.6%】	1 (0.1%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	16 (1.4%)	- (0.0%)	- (0.0%)	1,133 (98.5%)	633 (55.0%)	52 (4.5%)	41 (3.6%)	407 (35.4%)	- (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	269 【1.6%】	183 (68.0%)	11 (4.1%)	38 (14.1%)	1 (0.4%)	5 (1.9%)	4 (1.5%)	- (0.0%)	76 (28.3%)	44 (16.4%)	30 (11.2%)	- (0.0%)	2 (0.7%)	- (0.0%)
うちアメリカ	144 【0.8%】	118 (81.9%)	8 (5.6%)	22 (15.3%)	- (0.0%)	- (0.0%)	1 (0.7%)	- (0.0%)	25 (17.4%)	12 (8.3%)	13 (9.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)
うちイギリス	30 【0.2%】	14 (46.7%)	1 (3.3%)	1 (3.3%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	16 (53.3%)	11 (36.7%)	4 (13.3%)	- (0.0%)	1 (3.3%)	- (0.0%)
その他	1,768 【10.2%】	255 (14.4%)	47 (2.7%)	54 (3.1%)	20 (1.1%)	436 (24.7%)	136 (7.7%)	29 (1.6%)	892 (50.5%)	401 (22.7%)	169 (9.6%)	33 (1.9%)	289 (16.3%)	- (0.0%)

注1：【】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍者の比率。（）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(表2-1)

安 定 所 別 外 国 人 雇 用 事 業 所 数 及 び 外 国 人 労 働 者 数

平成24年10月末現在

単位：所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]		
労働局計	2,205	378 [17.1]	100.0	17,342	5,999 [34.6]	100.0	
四日市	517	70 [13.5]	23.4	3,651	1,114 [30.5]	21.1	
伊勢	192	30 [15.6]	8.7	836	111 [13.3]	4.8	
津	355	62 [17.5]	16.1	3,109	920 [29.6]	17.9	
松阪	189	72 [38.1]	8.6	1,623	959 [59.1]	9.4	
桑名	313	27 [8.6]	14.2	2,192	533 [24.3]	12.6	
伊賀	170	28 [16.5]	7.7	1,805	507 [28.1]	10.4	
尾鷲	55	4 [7.3]	2.5	362	15 [4.1]	2.1	
鈴鹿	414	85 [20.5]	18.8	3,764	1,840 [48.9]	21.7	

注1：「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働数及び当該産業の外国人労働者に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(表2-2)

都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成24年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数 うち派遣・請負事業所[比率]	構成比	外国人労働者数 うち派遣・請負労働者[比率]		構成比
			682,450 169,057 [24.8]	100.0 100.0	
全国計	119,731	16,304 [13.6]	100.0	682,450 169,057 [24.8]	100.0
1 東京	31,368	4,169 [13.3]	26.2	176,978 36,688 [20.7]	25.9
2 愛知	9,889	2,132 [21.6]	8.3	80,712 28,832 [35.7]	11.8
3 神奈川	7,488	1,114 [14.9]	6.3	39,983 10,046 [25.1]	5.9
4 静岡	4,461	1,364 [30.6]	3.7	36,743 19,866 [54.1]	5.4
5 大阪	7,922	698 [8.8]	6.6	35,599 5,542 [15.6]	5.2
6 埼玉	5,144	685 [13.3]	4.3	27,914 5,390 [19.3]	4.1
7 千葉	4,515	352 [7.8]	3.8	21,663 2,694 [12.4]	3.2
8 茨城	3,628	367 [10.1]	3.0	20,417 4,919 [24.1]	3.0
9 岐阜	2,808	281 [10.0]	2.3	18,960 5,409 [28.5]	2.8
10 群馬	2,299	525 [22.8]	1.9	18,171 7,910 [43.5]	2.7
11 三重	2,205	378 [17.1]	1.8	17,342 5,999 [34.6]	2.5
12 広島	2,519	282 [11.2]	2.1	15,603 2,342 [15.0]	2.3
13 兵庫	3,496	389 [11.1]	2.9	15,431 2,388 [15.5]	2.3
14 福岡	3,394	424 [12.5]	2.8	13,891 2,404 [17.3]	2.0
15 栃木	1,703	364 [21.4]	1.4	13,156 6,524 [49.6]	1.9
16 長野	2,369	219 [9.2]	2.0	11,421 2,878 [25.2]	1.7
17 滋賀	1,171	356 [30.4]	1.0	10,882 5,728 [52.6]	1.6
18 北海道	2,244	109 [4.9]	1.9	9,250 361 [3.9]	1.4
19 京都	1,645	143 [8.7]	1.4	8,764 856 [9.8]	1.3
20 岡山	1,346	110 [8.2]	1.1	7,939 833 [10.5]	1.2
21 富山	1,194	88 [7.4]	1.0	6,102 1,357 [22.2]	0.9
22 石川	1,023	217 [21.2]	0.9	5,240 1,224 [23.4]	0.8
23 愛媛	1,000	144 [14.4]	0.8	4,947 690 [13.9]	0.7
24 福井	879	95 [10.8]	0.7	4,775 1,106 [23.2]	0.7
25 新潟	1,090	85 [7.8]	0.9	4,451 323 [7.3]	0.7
26 香川	888	87 [9.8]	0.7	4,312 363 [8.4]	0.6
27 山梨	766	141 [18.4]	0.6	4,153 1,526 [36.7]	0.6
28 山口	725	72 [9.9]	0.6	4,004 369 [9.2]	0.6
29 宮城	882	103 [11.7]	0.7	3,816 535 [14.0]	0.6
30 熊本	1,081	42 [3.9]	0.9	3,535 101 [2.9]	0.5
31 徳島	660	49 [7.4]	0.6	2,989 171 [5.7]	0.4
32 鹿児島	693	64 [9.2]	0.6	2,884 224 [7.8]	0.4
33 大分	609	68 [11.2]	0.5	2,860 318 [11.1]	0.4
34 福島	710	161 [22.7]	0.6	2,812 675 [24.0]	0.4
35 長崎	691	48 [6.9]	0.6	2,795 185 [6.6]	0.4
36 沖縄	723	98 [13.6]	0.6	2,371 481 [20.3]	0.3
37 奈良	514	20 [3.9]	0.4	2,253 286 [12.7]	0.3
38 島根	408	37 [9.1]	0.3	2,237 640 [28.6]	0.3
39 山形	549	39 [7.1]	0.5	2,217 122 [5.5]	0.3
40 佐賀	409	9 [2.2]	0.3	2,178 58 [2.7]	0.3
41 岩手	455	42 [9.2]	0.4	2,065 143 [6.9]	0.3
42 鳥取	352	14 [4.0]	0.3	1,707 70 [4.1]	0.3
43 宮崎	384	7 [1.8]	0.3	1,634 27 [1.7]	0.2
44 秋田	300	45 [15.0]	0.3	1,392 205 [14.7]	0.2
45 高知	429	31 [7.2]	0.4	1,349 146 [10.8]	0.2
46 和歌山	392	34 [8.7]	0.3	1,281 100 [7.8]	0.2
47 青森	311	3 [1.0]	0.3	1,272 3 [0.2]	0.2

注1：「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(表3)

産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成24年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数 うち派遣・請負事業所〔比率〕	構成比	外国人労働者数 うち派遣・請負労働者〔比率〕		構成比	
全産業計	2,205	378 [17.1]	100.0	17,342	5,999 [34.6]	100.0
A 農業、林業	44	5 [11.4]	2.0	178	23 [12.9]	1.0
B 漁業	41	2 [4.9]	1.9	99	6 [6.1]	0.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0]	0.0	1	0 [0.0]	0.0
D 建設業	121	18 [14.9]	5.5	286	41 [14.3]	1.6
E 製造業	996	145 [14.6]	45.2	10,485	2,722 [26.0]	60.5
うち 食料品製造業	123	9 [7.3]	5.6	1,026	58 [5.7]	5.9
うち 繊維工業	83	5 [6.0]	3.8	506	21 [4.2]	2.9
うち 金属製品製造業	108	12 [11.1]	4.9	935	423 [45.2]	5.4
うち 生産用機械器具製造業	85	15 [17.6]	3.9	1,025	344 [33.6]	5.9
うち 電気機械器具製造業	100	22 [22.0]	4.5	1,325	468 [35.3]	7.6
うち 輸送用機械器具製造業	172	30 [17.4]	7.8	2,365	553 [23.4]	13.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 #DIV/0!	0.0	0	0 #DIV/0!	0.0
G 情報通信業	13	3 [23.1]	0.6	21	3 [14.3]	0.1
H 運輸業、郵便業	74	9 [12.2]	3.4	562	178 [31.7]	3.2
I 卸売業、小売業	199	12 [6.0]	9.0	743	36 [4.8]	4.3
J 金融業、保険業	4	1 [25.0]	0.2	4	1 [25.0]	0.0
K 不動産業、物品販賣業	16	3 [18.8]	0.7	63	14 [22.2]	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	23	5 [21.7]	1.0	66	18 [27.3]	0.4
M 宿泊業、飲食サービス業	170	11 [6.5]	7.7	653	49 [7.5]	3.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	32	3 [9.4]	1.5	69	6 [8.7]	0.4
O 教育、学習支援業	86	4 [4.7]	3.9	357	9 [2.5]	2.1
P 医療、福祉	99	22 [22.2]	4.5	260	92 [35.4]	1.5
うち 医療業	27	6 [22.2]	1.2	44	9 [20.5]	0.3
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	72	16 [22.2]	3.3	216	83 [38.4]	1.2
Q 複合サービス事業	14	3 [21.4]	0.6	57	31 [54.4]	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	225	124 [55.1]	10.2	3,214	2,734 [85.1]	18.5
うち 職業紹介・労働者派遣業	43	25 [58.1]	2.0	708	635 [89.7]	4.1
うち その他の事業サービス業	123	90 [73.2]	5.6	2,207	1,942 [88.0]	12.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	44	6 [13.6]	2.0	206	19 [9.2]	1.2
T 分類不能の産業	3	2 [66.7]	0.1	18	17 [94.4]	0.1

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(表4)

事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成24年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数	構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの 外国人労働者数	
			うち派遣・請負事業所 [比率]	うち派遣・請負事業所 [比率]		うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	2,205	378 [17.1]	100.0	17,342	5,999 [34.6]	100.0	7.9 15.9
事業所労働者数	30人未満	1,273	176 [13.8]	57.7	5,796	1,555 [26.8]	33.4 8.8
	30~99人	543	114 [21.0]	24.6	3,819	1,359 [35.6]	22.0 11.9
	100~499人	309	79 [25.6]	14.0	5,960	3,004 [50.4]	34.4 38.0
	500人以上	68	8 [11.8]	3.1	1,688	73 [4.3]	9.7 24.8 9.1
	不明	12	1 [8.3]	0.5	79	8 [10.1]	0.5 6.6 8.0

注1：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(表5-1)

安定所別・在留資格別外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学・就学 (構成比)	その他 (構成比)	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
労働局計	17,342	1,150 (6.6)	301	385	51 (0.3)	5,197 (30.0)	646 (3.7)	163 (0.9)	10,135 (58.4)	4,921	1,456	192	3,566	0
四日市	3,651	331 (9.1)	90	126	8 (0.2)	754 (20.7)	205 (5.6)	30 (0.8)	2,323 (63.6)	1,190	366	41	726	-
伊勢	836	96 (11.5)	12	20	5 (0.6)	578 (69.1)	9 (1.1)	23 (2.8)	125 (15.0)	68	42	4	11	-
津	3,109	155 (5.0)	24	54	30 (1.0)	1,185 (38.1)	161 (5.2)	12 (0.4)	1,566 (50.4)	765	209	26	566	-
松阪	1,623	85 (5.2)	14	38	1 (0.1)	221 (13.6)	4 (0.2)	15 (0.9)	1,297 (79.9)	495	163	19	620	-
桑名	2,192	168 (7.7)	74	42	1 (0.0)	862 (39.3)	70 (3.2)	26 (1.2)	1,065 (48.6)	544	167	19	335	-
伊賀	1,805	117 (6.5)	46	34	3 (0.2)	651 (36.1)	1 (0.1)	14 (0.8)	1,019 (56.5)	514	132	24	349	-
尾鷲	362	16 (4.4)	-	2	- (0.0)	230 (63.5)	- (0.0)	10 (2.8)	106 (29.3)	45	32	-	29	-
鈴鹿	3,764	182 (4.8)	41	69	3 (0.1)	716 (19.0)	196 (5.2)	33 (0.9)	2,634 (70.0)	1,300	345	59	930	-

注1：（）の数値は、都道府県別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される事務使用人等の合計

(表 6-1)

安 定 所 別 ・ 産 業 別 外 国 人 労 働 者 数

平成24年10月末現在

単位：人、%

	全産業計 人数	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売・小売業		うち宿泊業、飲食サー ビス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		10,485	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
局計	17,342	10,485	60.5	21	0.1	743	4.3	653	3.8	357	2.1	3,214	18.5
四日市	3,651	1,904	52.2	3	0.1	245	6.7	182	5.0	71	1.9	826	22.6
伊勢	836	455	54.4	3	0.4	81	9.7	92	11.0	17	2.0	15	1.8
津	3,109	2,170	69.8	11	0.4	80	2.6	108	3.5	167	5.4	342	11.0
松阪	1,623	792	48.8	1	0.1	53	3.3	16	1.0	30	1.8	608	37.5
桑名	2,192	1,484	67.7	1	0.0	105	4.8	148	6.8	6	0.3	328	15.0
伊賀	1,805	1,130	62.6	1	0.1	77	4.3	22	1.2	9	0.5	415	23.0
尾鷲	362	288	79.6	-	0.0	17	4.7	2	0.6	2	0.6	10	2.8
鈴鹿	3,764	2,262	60.1	1	0.0	85	2.3	83	2.2	55	1.5	670	17.8

注意1：産業分類は、平成19年1月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注意2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(表7)

在留資格別・産業別外国人労働者数

平成24年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総 数	17,342	10,485	100.0	743	100.0	653	100.0	357	100.0	3,214	100.0	
①専門的・技術的分野の在留資格	1,150	594	5.7	56	7.5	149	22.8	120	33.6	48	1.5	
うち技術	301	253	2.4	8	1.1	1	0.2	1	0.3	19	0.6	
うち人文知識・国際業務	385	221	2.1	39	5.2	9	1.4	23	6.4	27	0.8	
②特定活動	51	35	0.3	2	0.3	-	0.0	-	0.0	2	0.1	
③技能実習	5,197	4,183	39.9	234	31.5	46	7.0	-	0.0	143	4.4	
④ 活資格動外	留学	646	31	0.3	126	17.0	284	43.5	80	22.4	92	2.9
	その他	163	45	0.4	36	4.8	33	5.1	1	0.3	32	1.0
⑤身分に基づく在留資格	10,135	5,597		289		141		156		2,897		
うち永住者	4,921	2,697	25.7	168	22.6	81	12.4	103	28.9	1,271	39.5	
うち日本人の配偶者等	1,456	786	7.5	45	6.1	35	5.4	25	7.0	377	11.7	
うち永住者の配偶者等	192	100	1.0	5	0.7	4	0.6	2	0.6	65	2.0	
うち定住者	3,566	2,014	19.2	71	9.6	21	3.2	26	7.3	1,184	36.8	
⑥不明	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(表8)

国籍別・産業別外国人労働者数

平成24年10月末現在

単位：人、%

	全産業計			うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数
総数	17,342	5,999	34.6	10,485	60.5	21	0.1	743	4.3	653	3.8	357	2.1	3,214	18.5
中国 (香港等を含む)	5,579	783	14.0	3,754	67.3	8	0.1	416	7.5	469	8.4	85	1.5	246	4.4
韓国	113	10	8.8	46	40.7	1	0.9	7	6.2	12	10.6	13	11.5	6	5.3
フィリピン	2,569	1,614	62.8	1,378	53.6	-	0.0	52	2.0	18	0.7	6	0.2	882	34.3
ベトナム	801	95	17.2	613	61.3	-	2.1	30	8.4	28	5.6	3	2.5	65	6.6
ブラジル	5,093	2,389	46.9	3,007	59.0	5	0.1	107	2.1	22	0.4	59	1.0	1,318	25.9
ペルー	1,150	556	48.3	656	57.0	-	0.0	42	3.7	7	0.6	4	0.3	332	28.9
G 8+オーストラリア +ニュージーランド	269	20	7.4	36	13.4	-	0.0	5	1.9	-	0.0	137	50.9	8	3.0
うちアメリカ	144	10	6.9	13	9.0	-	0.0	1	0.7	-	0.0	73	50.7	3	2.1
うちイギリス	30	1	3.3	3	10.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	19	63.3	-	0.0
その他	1,768	532	30.1	995	56.3	7	0.4	84	4.8	97	5.5	50	2.8	357	20.2

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	対前年増減比	
				男性	女性
平成22年	2,142	13.5	18,527	10,001	8,526
平成23年	2,278	6.3	19,649	10,067	9,582
平成24年	2,205	-3.2	17,342	8,920	8,422
					-11.7

事業所

事業別	事業所総数	平成22年		平成23年		平成24年		対前年増減比	派遣・請負
		派遣	請負	派遣	請負	派遣	請負		
製造業	1,062 (10.9)	187	1,081 (11.0)	182	996 (10.5)	145	-7.9	▲ 20.3	
情報通信業	9 (1.8)	3	10 (1.6)	3	13 (1.6)	3	30.0	0.0	
卸売業、小売業	176 (3.7)	18	183 (3.9)	17	199 (3.7)	12	8.7	▲ 29.4	
宿泊業、飲食サービス業	134 (3.5)	14	152 (3.6)	13	170 (3.8)	11	11.8	▲ 15.4	
教育、学習支援業	81 (4.2)	5	80 (4.4)	5	86 (4.2)	4	7.5	▲ 20.0	
サービス業（他に分類されないもの）	240 (15.1)	162	257 (15.6)	165	225 (14.3)	124	-12.5	▲ 24.8	
その他	440 (4.2)	96	515 (4.2)	99	516 (3.7)	79	0.2	▲ 20.2	
事業所規模別	30人未満	1,202 (4.8)	9,507	1,303 (4.9)	245	1,273 (4.7)	176	-2.3	▲ 28.2
	30～99人	540 (8.2)	4,906	558 (8.2)	132	543 (7.2)	114	-2.7	▲ 13.6
	100～499人	310 (20.3)	3,181	330 (20.0)	92	309 (19.3)	79	-6.4	▲ 14.1
	500人以上	69 (28.3)	888	77 (25.1)	13	68 (23.8)	8	-11.7	▲ 38.5
	不明	21 (5.1)	348	10 (11.1)	2	12 (6.9)	1	20.0	▲ 50.0

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

在留資格別	外国人労働者総数	平成22年		平成23年		平成24年		対前年増減比	派遣・請負
		派遣	請負	派遣	請負	派遣	請負		
専門的・技術的分野の在留資格	1,026	152	1,077	152	1,150	134	6.8	▲ 11.8	
うち技術	275	49	309	53	301	42	▲ 2.6	▲ 20.8	
うち人文知識・国際業務	320	53	342	56	385	55	12.6	▲ 1.8	
特定活動	31	0	49	1	51	3	4.1	200.0	
技能実習	5,218	767	5,702	986	5,197	718	▲ 8.9	▲ 27.2	
資格外活動	816	85	751	74	809	140	7.7	89.2	
身分に基づく在留資格	11,429	6,619	12,069	6,441	10,135	5,004	▲ 16.0	▲ 22.3	
うち永住者	4,633	2,259	5,389	2,524	4,921	2,138	▲ 8.7	▲ 15.3	
うち日本人の配偶者等	1,774	981	1,814	952	1,456	662	▲ 19.7	▲ 30.5	
うち定住者	4,864	3,292	4,670	2,868	3,566	2,098	▲ 23.6	▲ 26.8	
不明	7	5	1	0	0	0	▲ 100.0	#DIV/0!	
中国（香港等を含む）	5,867	883	6,263	1,049	5,579	783	▲ 10.9	▲ 25.4	
韓国	99	17	106	16	113	10	6.6	▲ 37.5	
フィリピン	2,477	1,568	2,745	1,711	2,569	1,614	▲ 6.4	▲ 5.7	
ブラジル	6,589	3,861	6,481	3,474	5,093	2,389	▲ 21.4	▲ 31.2	
ペルー	1,239	680	1,373	710	1,150	556	▲ 16.2	▲ 21.7	
G 8+オーストラリア+ニュージーランド	243	14	263	22	269	20	2.3	▲ 9.1	
うちアメリカ	123	8	130	14	144	10	10.8	▲ 28.6	
うちイギリス	30	0	32	0	30	1	▲ 6.3	#DIV/0!	
その他	2,013	305	2,418	672	2,569	627	6.2	▲ 6.7	

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。